

Contents *****

特集：自然災害・多発時代の日本経済	1p
＜今週の”The Economist”誌から＞	
”The end of inflation?” 「インフレは死んだか？」	7p
＜From the Editor＞ 続・ラグビーに夢中～さらばスコットランド	8p

特集：自然災害・多発時代の日本経済

台風一過、今週は急に肌寒く感じられるようになりました。皆さまは、先週末に日本を襲った台風 19 号の被害からご無事でしたでしょうか。来る前から何度も「史上最大級」と脅かされ、10 月 12 日に上陸した際には、NHK が朝からずっと「命を守る行動を」と連呼していましたが、それは少しも大袈裟な表現ではなかったようです。

問題はこのことが 日本経済にもたらす影響です。消費増税直後の景気にとって、このことは新たな負担となるでしょう。さらに自然災害が多発する時代には、どんな対策を打っていくべきか、国土インフラをどうやってメンテナンスしていくかも考えなければなりません。台風 19 号を契機に、考えさせられたことをここでまとめておきたいと思います。

●常識破りの災害が多発する時代に

以前に損害保険会社の方から聞いた話だが、史上最悪の台風といえば、業界では「1991 年（平成 3 年）の台風 19 号」のことを指すのだという。

1991 年は台風の上陸・接近が非常に多い年であった。特に 9 月 27 日に長崎県に上陸した台風 19 号は、山口県をかすめて日本海を北上し、勢力を維持したまま北海道に再上陸し、オホーツク海に抜けた。全国での被害は死者 62 人、負傷者 1261 人に及んだ。

と言っても、当時のことを記憶している人はそれほど多くないだろう。台風 19 号は、東北では収穫前のりんご畑を直撃し、「りんご台風」とも呼ばれた。このとき、木に残ったりんごは「落ちないりんご」と呼ばれ、大学受験生の間で珍重された——というエピソードについては、あるいはご記憶があるかもしれない。それくらい、台風とは特徴の少ない自然災害であって、われわれの記憶から日々抜け落ちていくものである。

台風 19 号の保険金支払額は 5680 億円にも達した。その後、長らくこの記録は抜かれることがなく、「史上最悪の台風」としての地位を保持してきた。

ところがこの記録は昨年 9 月、関空を水没させたあの台風 21 号によって破られることになる。日本損害保険協会の HP を見ると、長らく首位を保ってきた「平成 3 年台風 19 号」は、**「平成 30 年台風 21 号」にダブルスコア（1 兆円超！）で抜き去られている**¹。

昨年の関西は本当にご難続きで、大阪北部地震（6 月 18 日）もあったし、西日本豪雨（6 月 28～7 月 8 日）の影響も受けている。後者は 200 人以上の死者を伴ったし、保険金支払額では歴代 7 位を占めている点にご注意願いたい。

風水災等による保険金の支払い

過去の支払保険金（災害例）

順位	災害名	地域	年月日	支払保険金（単位：億円）			
				火災・新種	自動車	海上	合計
1	平成30年台風21号	大阪・京都・兵庫等	2018年9月3日～5日	9,363	780	535	10,678
2	平成3年台風19号	全国	1991年9月26日～28日	5,225	269	185	5,680
3	平成16年台風18号	全国	2004年9月4日～8日	3,564	259	51	3,874
4	平成26年2月雪害	関東中心	2014年2月	2,984	241	—	3,224
5	平成11年台風18号	熊本・山口・福岡等	1999年9月21日～25日	2,847	212	88	3,147
6	平成30年台風24号	東京・神奈川・静岡等	2018年9月28日～10月1日	2,946	115	—	3,061
7	平成30年7月豪雨	岡山・広島・愛媛等	2018年6月28日～7月8日	1,673	283	—	1,956
8	平成27年台風15号	全国	2015年8月24日～26日	1,561	81	—	1,642
9	平成10年台風7号	近畿中心	1998年9月22日	1,514	61	24	1,599
10	平成16年台風23号	西日本	2004年10月20日	1,112	179	89	1,380

一般社団法人 日本損害保険協会調べ

しかるに先週末、日本を襲った「**2019 年の台風 19 号**」は、**これらの記録をさらに塗り替えてしまう公算が大**である。被害の全容はまだ明らかではないものの、本校執筆時点で死者は 78 人、行方不明者は 9 人にのぼる。7 県の 59 河川、90 か所の堤防が決壊しており、多くの建物が水に浸かり、避難生活を余儀なくされている人も多い。水浸しになってしまった北陸新幹線の車両も含めて、損害保険がカバーするのは相当な広範囲になりそうだ。

「令和元年の台風 19 号」を計算に入れなくても、**上記トップ 10 のうち 5 件までが直近 5 年以内に起きている**という事実は重い。その原因が、地球温暖化のせいなのかどうかはさておいて、経済活動の面から言えば、「これから先は、同じ規模の台風が毎年のように来るかもしれない」と考えておく必要があるだろう。

とは言っても、別に損害保険業界を心配する必要はないのである。保険という商品は、大きな事故が起きればすぐに料率が上がる。逆に事故がなければ下がるし、そもそも保険を買う人が居なくなる。そこは市場メカニズムが働くし、再保険というヘッジ手段もある。

問題は、むしろ保険金を支払う側のコスト増である。**自然災害に備えるコストは、産業界全体にのしかかる**ことになる。さらに自然災害が起きた後は、復旧、復興にも費用がかかる。生産や物流にも支障が生じる。経営者や投資家にとっては、災害多発時代は予見可能性の低下を意味しよう。観光産業にとっても、もちろんマイナスとなる。

そして政府は、防災・減災への財政支出を増やさねばならない。こういった事業は乗数効果が高くないだろうし、同じ支出をするなら教育や科学技術予算に投ずる方が、日本経済の生産性向上に資するはずである。

¹ <http://www.sonpo.or.jp/news/statistics/disaster/>

●意識を変えたのは「3/11」東日本大震災

台風だけではない。地震の発生についてもほとんど同じ現象が起きている。以下は同じく日本損害保険協会のデータだが、保険金支払額トップ 5 のうち 3 件が直近 3 年以内に起きている。すなわち 2 位の熊本地震（2016 年）、3 位の大阪北部地震（2018 年）、5 位の北海道胆振東部地震（2018 年）である。

地震保険による保険金の支払い

地震保険金支払額順

	地震名等	発生年月日	支払保険金 (単位：億円)
1	平成23年東北地方太平洋沖地震	2011年3月11日	12,833
2	平成28年熊本地震	2016年4月14日	3,859
3	大阪府北部を震源とする地震	2018年6月18日	1,072
4	平成7年兵庫県南部地震	1995年1月17日	783
5	平成30年北海道胆振東部地震	2018年9月6日	387
6	宮城県沖を震源とする地震	2011年4月7日	324
7	福岡県西方沖を震源とする地震	2005年3月20日	170
8	平成13年芸予地震	2001年3月24日	169
9	平成16年新潟県中越地震	2004年10月23日	149
10	平成19年新潟県中越沖地震	2007年7月16日	83

そもそも地震保険という商品は、1995 年に阪神大震災（平成 7 年兵庫県南部地震）が発生するまでは、存在自体がそれほど知られていなかった。それがこれだけ一般的になったのは、それだけ巨大地震が頻発する時代を迎えているからにほかならない。

とりわけ分水嶺になったのは、2011 年の東日本大震災であろう。あれだけの自然災害を体験してしまうと、それまでの認識を修正しなければならなくなる。「起きてほしくないことは考えない」「自分だけは大丈夫だと考える」といった楽観的な（しかし、人間としてはごく自然な）発想法も、嫌でも反省を迫られる。

最近では、「南海トラフ」という西日本巨大地震への警戒も語られるようになってきた。企業としても、そうした有事に備えて BCP（Business Continuity Plan）を作成する、シミュレーションを行う、バックアップ体制を作っておく、といったリスク対応が必要になってくる。これもコスト増となるわけだが、そんなことは言っていられない。

さらには自然災害に対する「働き方改革」も、日本社会全体で進行中である。大型台風の到来が想定されるときは無理をしない、社員は早めに帰宅する、といった習慣も、ほんの 10 年前には考えにくかった。とはいえ、これも好き嫌いは言っていられない。環境の変化に対応しない者は生き残れない、というのが自然界の鉄則である。その意味で日本社会は、確実に「自然災害の増加」に適応しつつあるようにみえる。

●「八ツ場ダム」vs.「脱ダム宣言」

今回の台風 19 号に関して、筆者が興味深く感じたのは、SNS 上で「八ツ場ダム、ありがとう！」という声が飛び交っていたことである。

以前、民主党政権時代に「無駄な公共事業」の代表格とされ、建設計画の中止が取り沙汰された群馬県の多目的ダムのことである。結局、事業は継続ということになり、ダムは来年の完成が見込まれている。その八ツ場ダムがちょうど試験運転の段階にあったところ、この週末だけで水かさが 54 メートルまで上昇していたというのである。今さらながら、今回の台風 19 号の降雨量に驚かされる。

仮に八ツ場ダムが建設されていなかった場合、この水量はすべて下流に流れていたことになる。今回は利根川や荒川という巨大河川で決壊がなく、大きな被害に至らなかったけれども、それはひょっとすると「ぎりぎりセーフ」であっただのかもしれない。

もっとも、ネット上の声を額面通りに受け止めることは留保すべきだろう。八ツ場ダムがもっと早くに完成し、既に水を蓄えた状態になっていた場合、今回のように多くの水量を一度に蓄えることはできなかったはずである。つまり八ツ場ダムはファインプレーであったとしても、それは単なる偶然の所産だったかもしれない。実際のところがどうであったのかは、専門家による今後の検証を待たねばなるまい。

とは言うものの、これだけ自然災害が多発する時代を迎えると、かつてのような「公共事業悪玉論」が説得力を失うことも事実である。これまたネット空間においては、お隣の長野県において、かつて田中康夫知事が 2001 年当時に唱えていた「脱ダム宣言」への批判が飛び交っていた。台風 19 号で千曲川が決壊したのは、あのときにダム建設を中止したからだというもので、これもまた今後の調査検証が必要であろう。

脱ダム宣言の論点は、「数十年に 1 度の災害に備えるのは効率が悪い」、「子孫にはなるべくダムの少ない国土を残すべき」というものであったと思う。同意できる部分もあるのだが、これだけ自然災害が多い時代を迎えると、「堤防があれば洪水は防げる」という前提は修正しなければならない。治水対策にはダムや堤防といったハード面はもとより、気象情報の精度向上や避難訓練といったソフト面の対策も欠かせない。

逆に今となっては、1990 年代末から 00 年代にかけて、「公共事業悪玉論」がなぜあれだけ盛んであったのかが不思議に思えてくる。当時はバブル経済の崩壊後に、景気対策としての公共事業が多用されたが、あまり意味があるとは思えない案件が多かった。しかも利権がらみの噂も絶えず、自民党の長期政権と併せて批判の対象となっていた。

さらに当時は、財政赤字の拡大に対する懸念も今に比べると強かった。「こんなことをしていると、いずれ長期金利が高騰する」という危機意識があり、そのことが 2000 年の「加藤政局」の遠因ともなっている。森喜朗首相への倒閣運動は、「財政再建」が大義名分であった。当時に比べて財政赤字はさらに膨れ上がり、なおかつマイナス金利に直面している今日から考えると、ますます当時のことが理解しにくくなっている。

●国土インフラをどう維持していくのか

2009 年に誕生した民主党政権は、「コンクリートから人へ」というマニフェストを標榜していた。自民党政治へのアンチテーゼであるとともに、景気対策は公共事業でごく一部の企業に仕事を発注するのではなく、給付金のような形で国民に直接渡せばいい、という考え方には合理性があったし、それなりの支持も得ていたと思う。

その民主党政権も、「3/11」震災以降は被災地における防潮堤建設などを止められなくなっていく。なし崩し的な変化であったが、そもそも「コンクリートか人か」を二項対立として捉えていたことに問題があったと言えよう。

ちなみに、「箱モノ行政」に対する批判は今も根強い。東京五輪開催に向けた新国立競技場の建設をめぐる、議論が迷走したことは記憶に新しい。防災・減災はさておいて、国民の意識はなおも「公共事業」に対して厳しいものがありそうだ。

しかし公共事業というものは、本来「高いから悪い、安いから良い」というものではない。単年度予算におけるフローではなく、社会資本というストックと捉えなければならない。他国に向けて言っているように、「質の高いインフラ」を備えるべきである。

現在、国内のインフラすべて合わせると約 800 兆円に達すると言われる。これだけの規模になると、ストックを維持していくこと自体にコストがかかる。老朽化対策が必要なのはもちろんのこと、技術の進歩に沿って「スマート化」を進めなければならない分野もある。なおかつ、自然災害から守っていかなければならない。

- (1) 産業インフラ
 - 道路（橋梁、トンネルを含む）
 - 鉄道（トンネル、橋梁・高架橋、軌道など）
 - 港湾（航路、防潮堤、係留施設、臨港交通施設など）
 - 空港（空港施設、無線施設、灯火施設など）
 - 航路標識
- (2) 国土インフラ
 - 河川（堤防、水門、ダムなど）
 - 砂防
 - 海岸
- (3) 社会インフラ
 - 下水道（管路、ポンプ場、処理場）
 - 公営住宅
 - 官庁施設
 - 公園（休養、遊戯、運動、教養、災害応急対策施設）

特にわが国の社会資本ストックは、高度経済成長期に集中的に整備されているので、今は急速に老朽化が進む。国土交通省によれば、「今後 20 年間で、建設後 50 年以上経過する施設の割合は加速度的に高くなる」とのこと²。今後の人口減少社会において、インフラの維持管理と更新は、日本経済にとって重要な課題となるはずである。

² インフラメンテナンス情報から。<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/maintenance/01maintenance/index.html>

●景気の心配も～財政政策をどう使うか

短期的には、景気の心配をしなければならない。今週の株式市場は、「災害に売りなし」
とばかりに、日経平均は久々に 2 万 2000 円台を回復しているが、これはむしろ海外市場に
おいて、米中貿易戦争や Brexit に対する楽観的な見通しが浮上したことによる。台風 19 号
の被害を十分に織り込んでいるとは考えにくい。

海外経済の動向も不穏なものがある。今週は、IMF の World Economic Outlook の 10 月改
定版が公表されている。タイトルからして、「Global Manufacturing Downturn, Rising Trade
Barriers」（世界的な製造業低下、貿易障壁も高く）と悲観色が濃い。下記の通り、今年の
世界経済の成長率は 3.0%と、過去に見たことがないほど低い数値となっている。特に貿易
量の伸びが、1.1%にまで下方修正されていることが目を引く。「貿易戦争が諸悪の根源」
と言わんばかりである。

今年の夏以降、全世界的な金融緩和が行われているが、それはかならずしも特効薬とは
なっていないようである。日銀も今月末の金融政策決定会合では、何らかの追加緩和策が
出そうな雲行きだが、景気を浮揚させる効果は期待しにくいだろう。

○IMF “WEO”(Oct 2019) “Global Manufacturing Downturn, Rising Trade Barriers”³

(単位：％)	2017	2018	2019	2020
全世界	3.8	3.6	3.0 (-0.2)	3.4 (-0.1)
先進国	2.5	2.3	1.7 (-0.2)	1.7 (0.0)
－アメリカ	2.4	2.9	2.4 (-0.2)	2.1 (+0.2)
－ユーロ圏	2.5	1.9	1.2 (-0.1)	1.4 (-0.2)
－日本	1.9	0.8	0.9 (0.0)	0.5 (+0.1)
新興国	4.8	4.5	3.9 (-0.2)	4.6 (-0.1)
－中国	6.8	6.6	6.1 (-0.1)	5.8 (-0.2)
－インド	7.2	6.8	6.1 (-0.9)	7.0 (-0.2)
－ASEAN 5	5.3	5.2	4.8 (-0.2)	4.9 (-0.2)
世界貿易量	5.7	3.6	1.1 (-1.4)	3.2 (-0.5)
石油価格	23.3	29.4	-9.6 (-5.5)	-6.2 (-3.7)
非燃料	6.4	1.6	0.9 (+1.5)	1.7 (+1.2)

() 内の数字は前回 7 月の予想値からの変化

日本の場合は、補正予算の編成を急ぐべきだろう。それと同時に、どんな形で財政政策
を使うか、インフラの老朽化対策を含めて議論を急ぐ必要があるのではないか。自然災害
が多発する時代を迎え、経済政策も環境変化に適応することが望まれる。

³ <https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2019/10/01/world-economic-outlook-october-2019>

<今週の”The Economist”誌から>

”The end of inflation?”

「インフレは死んだか？」

Special report

Oct 10th, 2019

今週号の **The Economist** 誌は、世界経済をテーマにした **Special Report** を掲載しています。以下はその冒頭部分。まさしく今日的な関心事で、日本はその先頭ランナーとなります。

<抄訳>

インフレと言えば、かつては歴代米大統領の悪夢であった。1971 年にニクソンは TV で物価と賃金凍結を宣言し、官僚たちが困り果てた。次のフォードは「インフレ封じ込め」をスローガンにし、レーガンは「インフレはスリで、強盗で、殺し屋だ」と宣言した。

今やほとんどの国が物価上昇で困ってはいない。むしろインフレ目標に達しないことの方が問題だ。金利がゼロで張り付いてしまったために、米欧英日の中央銀行は合計 15 兆ドルまで資産を膨らませている。まして失業率は、多くの国で数十年ぶりの低さである。

IMF によれば、インフレ目標を持つ国は 41 か国。ECB と米連銀を加えて 43 カ国。うち 28 カ国が 19 年に目標に達しないか、目標の半分以下であるという。GDP 比で行くと 91% に及び、アイスランド以外のすべての先進国と半分以上の新興国がこれに該当する。

これは経済政策が成功し、失敗した結果である。90 年代にインフレ目標政策が始まって、物価高騰には免疫がついた。だが、目標に達しないときは打つ手がない。インフレ期待の固定化と技術の進化、グローバル化が物価を無意味な指標にした。金融政策の制約は、低インフレの弊害を意味する。新しい世界に適した経済政策を見出す必要がある。

低インフレは長期でも短期でも問題だ。先進国は 90 年代に中央銀行に独立性を与え、物価上昇を制圧した。2000 年代には資源価格が上昇したが、14 年に石油価格が下落してから 2% 超えはめずらしくなった。新興国はやや高めだが、トレンドは同じである。かくして 20 年間も、経済学者たちは「グローバル・デイスインフレ」の時代を語り続けたのだ。

短期で見た場合は、雇用と物価は両立しないというフィリップスカーブの問題がある。今や OECD 加盟国の 2/3 では労働人口の就業率が記録的になっている。従来の経済学のモデルでは、こういうときは物価と賃金が上昇するはずだ。ところがそうはなっていない。

中央銀行家は何度もインフレを予測し、間違いを繰り返した。2016 年 2 月、ドラギ ECB 総裁はすべての中央銀行が「根源的な問題」に直面していると述べた。カーニー英蘭銀行総裁は、既存のコンセンサスが「受け入れがたい」と警告した。今年 3 月には、パウエル FRB 議長が低インフレは「今日における最大の挑戦」と述べた。米連銀の失敗はトランプ大統領の非難により傷口を広げた。18 年の利上げが、インフレ圧力を打ち消したのだと。

70 年代や 80 年代には、インフレと失業が同時進行した。それに比べればマシかもしれないが、低インフレは 3 つの問題をもたらす。第 1 に機会の逸失で、金融緩和によって成長を加速することができない。第 2 は中央銀行への信認低下で、あまりに低いインフレ期待は貸し手に利益、借り手に負担を与える。負債がなかなか減らなくなるからだ。

それ以上に重要なのは、低インフレが自己実現化することだ。インフレ調整した実質金利は名目金利に接近する。人々が低インフレを期待すると、需要も低下してさらにインフレを押し下げる。金利を下げられるうちはいいが、その余地は少なくなっている。欧州と日本ではマイナス金利であり、英国はゼロに近く、米国はほんのお湿り程度。いつまで続くかはわからないが、人々には金利がつかないタンス預金という手が残されている。

なぜこんなことになったのか。政府はもう物価を上げられないという説がある。しかし税金をゼロにして支出を増やせば、さすがにインフレになるだろう。金融と財政に権限を有する当事者なら、かならず可能であろう。アルゼンチンやトルコの例を見るがよい。

それでは野心が足りないのだろうか。これまた嘘くさい。なぜかは分からないが、インフレは操作し難くなった。金融政策は変に野心的になるべきではなく、過去のモデルにしがみつくなりでもない。中央銀行が力を失う中で、財政政策を求める声も高まるだろう。その前にまず、従来のモデルがなぜ通用しなくなったのかを論じなければならない。

<From the Editor> 続・ラグビーに夢中～さらばスコットランド

10月9日、会社を休んで静岡のエコパスタジアムに行ってきました。

目指すはプール A のロシア対スコットランド戦。ロシア大使館から回ってきたチケットだったし、ロシアが勝ってくればその場で日本のベストエイト進出が決まるので、ロシアを応援するつもりでした。国旗掲揚の際には、ちゃんと起立してロシア国歌を歌いましたからね。事前にユーチューブを使って練習しましたが、世の中にはこんな国歌を歌っている人たちがいるんだな、と少しだけロシア人の気持ちに近づいた気がしました。

♪ラシーヤ スヴェンシシェーンナヤ ナーシャ ジェルジャーヴァ ♪

♪ラシーヤ リュビーマヤ ナーシャ ストラナー ♪

ところが、です。ロシアはスコットランドに全く歯が立ちません。4日後に控えた対日本戦のため、有力選手を温存しているにもかかわらず、スコットランドは面白いようにトライを重ねます。もう、神出鬼没で八面六臂で自由自在。前半だけで3トライ。後半はさらに拍車がかかり、終わってみれば61対ゼロ。まさしく「ラグビースコア」でありました。

特筆すべきは、会場を埋め尽くすスコットランドサポーターたちの姿です。会場は彼らのブルーの旗に埋め尽くされ、ハイネケンを両手に持つファンが居れば、伝統衣装にバグパイプを抱えたファンもいる。ハーフタイムにコスプレで応援して盛り上げる人たちもいる。ワールドカップとは、何という祝祭的空間なのでしょう。

そして試合中は選手の動きには素早く反応し、ときには会場全体に鳴り響くような唸り声をあげる。もう好感度満点。これに対抗できるロシア側サポーターを動員するためには、やはり1バレル100ドル以上の石油価格が必要でありましょうか。

そして 10 月 13 日、台風が首都圏を直撃した翌日、横浜の日産スタジアムで行われた日本対スコットランド戦は名勝負でした。特に最後の 15 分間は、スコットランドの猛攻を日本が耐え忍ぶ展開で、ノーサイドの瞬間に全身の力が抜けました。テレビを見ていてこれだけ疲れたのはいつ以来でしょうか。

かくしてスコットランドは、イングランドとウェールズが 1 位でプール戦を通過し、アイルランドも日本と同じプール A を 2 位通過した中であって、英国勢で唯一の帰国となりました。さぞかし無念であったことでしょう。

今週末は日本勢初のトーナメント、日曜日の相手は南アフリカ（東京スタジアム）となります。お天気は何とかそれまでに回復するとのこと。好勝負を祈りましょう。筆者のわかラグビー熱はまだ続いております。

＊ 次号は（W 杯決勝戦前日の）2019 年 11 月 1 日（金）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com